2024 年度 福祉助成金（研究助成）完了報告書　提出用

公益財団法人 橋本財団
理事長 橋本 俊明 様

2025 年 7 月 2 日

ふりがな	とくていひえいりかつどうほうじん　おかやまえぬぴーおーせんたー			
大学 研究機関名	特定非営利活動法人岡山 NPO センター			
代表者名	役職名	代表理事	氏名	高平　亮
連絡先	住所	〒700-0822　岡山市北区表町 1 丁目 4-64　上之町ビル 3 階		
	TEL	086-224-0995		
	E-mail	npokayama@gmail.com		
	URL	https://www.npokayama.org/		
助成額	1,507,350 円			
研究要旨	本研究は、岡山県内の限界集落における空き家や耕作放棄地の増加、及びそれに伴う所有権の不明確化や地域衰退の進行という深刻な課題を受け、これらの資源を「コモンズ」として再活用するための「地域資源をまとめる基金」設立の必要性と可能性を検証したものである。県内外の先進事例へのインタビューでは、地域運営組織や NPO が土地・建物を集約し活用することの意義と実務の課題（費用、人手、法的整理等）が明らかとなり、多様な法人格や参加者のオーナーシップの維持方法についても考察した。さらに、岡山県内在住者を対象に実施したアンケート調査（有効回答数 131 件）からは、空き家・農地の管理負担や相続への不安が突出しており、とりわけ 50・60 代で経済的負担や相続手続きへの支援ニーズが高いことが判明した。過半数が専門家の伴走支援や透明性の高い基金設立を期待し、寄付や遺贈による資源のコモンズ化にも関心を示した。これらの調査・実践と分析を通じて、行政や個人だけでは解決困難な課題に対し、公益財団法人等による基金設立は地域資源の持続可能な活用とコミュニティ再生に不可欠であり、その成立には相談体制や専門家ネットワーク、透明性ある運営が重要であることが示唆された。			
研究の目的	岡山県内の限界集落では、高齢化と人口減少が進み、住民が地域を離れることで空き家や耕作放棄地が増加しています。これにより土地の所有権が不明確になり、地域の衰退や廃村化が懸念されています。2030 年問題も影響し、地域文化や伝統が失われる危機があります。 一方で、先進地域では地域運営組織（RMO）や NPO が個人の土地や建物を譲渡・購入し、地域の共有財産（コモンズ）として活用する事例が見られます。この方法を拡張し、地域資源をコモンズ化することで、地域維持と活性化を図ることができるのではないかと仮定します。 本研究では、このコモンズ化を進めるための「地域資源をまとめる基金」の必要性を検証し、地域コミュニティや NPO が同様の取り組みを進めやすい環境の整備を目指します。さらに、法的課題を整理し、持続可能なコミュニティを築く新たな都市計画を提案します。寄付や遺贈を通じた地域資源活用の仕組みも構築し、岡山県内の地域活性化に寄与することを目指します。			
研究の 実施方法	（1）県内先進事例へのインタビュー調査 県内で地域組織の所有にするなどコモンズ化の種のある地域で実情を探った。 対象：真庭市美甘地域「グランパ美甘」 津山市上加茂地域「上加茂地区住民自治協議会」 岡山市犬島地域「犬島ととと倶楽部」 美作市上山地域「英田上山棚田団」 （2）県外先進事例へのインタビュー調査 県外でコモンズ化に近い取り組みを行う組織に、まとめる基金の可能性を聞いた。 対象：公益社団法人日本ナショナルトラスト協会、 一般社団法人コモンフォレストジャパン、 特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会、 公益財団法人うんなんコミュニティ財団 （3）家や土地を相続する子や孫へのアンケート調査 対象：岡山県内在住者 実施期間：2025 年 3 月 15 日～30 日 有効回答数：131 件 （4）岡山県内で進めるために必要な資源・仕組みに関する分析			

	実際にまとめる取り組みを行う組織への伴走支援（英田上山棚田団、うんなんコミュニティ財団）を行うと共に、組織内でも検討を行い「まとめる基金」の実現を目指した。 ※当初計画の県内外の高齢の土地建物所有者へのインタビューは（４）の中で上山地区において実施した。
研究の成果	本研究で明らかになった土地建物のコモンズ化に向けた課題は二層に分かれる。まず寄付者側は①固定資産税や改修費など経済負担が大きい、②相続手続きや共有名義整理が煩雑で放置に陥りやすい、③活用ノウハウや相談先が乏しい、④寄付後の使途と成果の透明性を強く求める、という4点が壁となっている。一方、受け皿となる地域組織側は①取得・管理コストと人手不足、②法人格ごとの税制差やガバナンス設計、③住民のオーナーシップを保つ仕組み、④法的リスクを負える専門家ネットワークの不足が障害である。これら双方の隙間を埋める装置として、公益財団法人型の「地域資源をまとめる基金」が有望であることがわかった。基金が相続前相談、信託・寄付手続き、改修助成、専門家紹介、成果報告を一体提供すれば、寄付者の不安を解消しつつ地域組織の資金・専門性も補完できる。実地調査とアンケートが示した高い寄付潜在層、岡山県内外の多様な先進事例との連携可能性から、基金設立が現実的かつ持続的に機能しうることを裏付けている。 また、本研究に取り組み中で、当法人でも１件の土地建物を含む遺贈寄付の契約も実現し、実際の取り組みに向けて動きができてきている。また、委託先の組織でも財団法人化の検討が進むなどの実績も生まれてきた。
研究の成果の公表状況 今後の公表予定について	詳細な報告書をウェブ上で見れるプレゼンテーションとして加工をし、アンケート結果や実践事例などを含めて誰もが閲覧できる形にして公表する。 また、今後、さらに実践の取り組みを支援することを重ね、それらの成果を、今回の連携団体による研究報告会や基金自体に関するイベント、基金を紹介する新聞紙面などで紹介する。

＊2025年5月31日締切です。必要事項を入力のうえWordファイルをメールにてご提出ください。